原著論文

スポーツ産業行政における「政策ネットワーク」の研究[†]

中 村 祐 司*

A Study on "the Policy Network"
in Sport Industrial Administration

Yuji Nakamura*

Abstract

The purpose of this study is to clarify the policy network in sport industrial administration in Japan. We define a policy network as a cluster or complex of organizations connected to each other by resource dependencies. A policy network has four dimensions: membership(number of participants and type of interest), integration(frequency of interaction, continuity and consensus), resources(distribution of resources within network and within participating organizations) and power.

Actors in sports industrial administration are as follows: the Service Industry Division of the Industrial Policy Bureau of the Ministry of International Trade and Industry, the Regional Bureaus of International Trade and Industry, the Sports-for all Division of the Physical Education Bureau of the Ministry of Education, the Japan Sports Industries Federations, the Japan Society of Sports Industry, the Japan Keirin Association, the Center for Development of Power supply regions and so forth.

In conclusion, the Ministry of International and Industry takes the leadership in this policy network.

Key words: Sport Industry, Policy Network, Public Administration

序

本研究の目的は、政策ネットワーク研究の理論を概観した上で、スポーツ産業行政における諸アクターの存在を明示し、この分析枠組みから各々の諸関係について考察することである。スポーツ産業政策領域を研究の対象とし、そこに関与する諸アクターの機能を実証的に把握し、それらの関係を構造化することは、スポーツ産業学における一研究領域の確立に向けた試みで

もある。

従来、スポーツ産業に関わる中央省庁、業界団体や企業についての活動紹介や、「産」・「官」・「学」の協同に象徴される、スポーツ産業振興の立場からの提言や資料提示は数多くなされてきたが、上記のような視点で「学」の立場から、行政や業界団体と一定の距離を置いた形での研究は現段階では存在しないように思われる。

政策ネットワークは、政策過程における諸アクターの機能的展開を中心とする動態把握のた

[†]原稿受付 平成6年10月31日

*宇都宮大学国際学部

〒321 栃木県宇都宮市峰町350

* Faculty of International Studies, Utsunomiya University, 350 Mine, Utsunomiya, Tochigi, Japan (321)

めの分析枠組みであり、実証研究により確認される。その意味で1ではイギリスの文献研究から政策ネットワークの視点を提示した上で、2においてインタビューや一次資料にもとづき、主要なアクターの機能を把握することに努めた。3では1、2を踏まえた上でスポーツ産業行政における政策ネットワークモデルを提示し、これについての考察を行なった。

スポーツ産業政策は通産省のサービス産業政策の一要素に過ぎないのであろう。しかし、そうであるからこそ、逆にスポーツ産業研究がスポーツ以外のサービス産業研究においても有用性を発揮する余地もあるのではないだろうか。さらに本研究の視点・成果がスポーツ産業以外のスポーツ研究領域に応用される可能性も否定できないのである。

1. 政策ネットワーク研究の視点

政策ネットワークはコーポラティズム¹⁾や多元主義²⁾の理論に対する批判的検討から登場した、政治学・行政学の政策過程研究における新しい分析概念である。例えば、ジョーダン(G. Jordan)とシュバート(K. Schubert)は、「多元主義やコーポラティズムといったシンプルな概念を放棄し、個々の政策過程における国と利益団体との関係の様々なタイプを包括するネットワークという標語を発展させたい」³⁾と述べている。さらに、「今こそ、多元主義とコーポラティズムの基本概念をめぐる戦いという障害物を廃棄する時であり、不確かなラベルではなく、内在的な性質群をめぐるネットワークの類型を議論すべき時である」⁴⁾と強調している。彼らによれば、政策形成には政府や社会の諸レベルや機能的領域における多数の公的・私的アクターが関わっており、政策ネットワークという概念により、これらの政策過程の実証的把握が可能となるのである。

政策ネットワークの特徴は、個々の政策領域において異なる性質を持ったネットワークが形成されることである。したがって、実証研究⁵⁾の積み上げが政策ネットワーク論構築の前提とな

る。

ローズ(R. A. W. Rhodes)とマーシュ(D. Marsh)も多元主義とコーポラティズムに対する批判を起点に政策ネットワーク論を展開する。すなわち、「2つのモデルとも政府と利益団体との間の諸関係をめぐる実際の動態を描き出していない。主としてこれらは諸関係の一般的モデルの提供を称しているからである。実際には政府-利益団体の諸関係は、わずかな領域においては多元主義者やコーポラティストのいう関係が純粹に存在するようにみえるであろうが、それ以外は政策領域毎に明らかに異なっている。これとは対比的に政策ネットワークのアプローチは、政策分析を分散させる必要性を強調し、団体と政府との間の諸関係は政策領域毎に異なっている。」⁶⁾と指摘する。

このように、上記4人に共通しているのは多元主義とコーポラティズムに対する批判であるが、その後の政策ネットワーク論そのものの展開については、後者2人の論文を検討していきたい。ローズとマーシュはまず、政府間関係(GIR = the relations between government and industry)の文脈におけるローズの政策ネットワーク論を対象として取り上げる。ローズは中央-地方の関係は交換関係にあり、政策ネットワークを「資源の相互依存により連結した諸組織の一集団群もしくは複合体」⁷⁾と定義する。そして、これを政策共同体(policy communities)、専門職ネットワーク(professional networks)、政府間ネットワーク(intergovernmental networks)、生産者ネットワーク(producer networks)、争点ネットワーク(issue networks)といったように、統合性、安定性、排除性の高い政策共同体とそれらの低い争点ネットワークとを両極とする5つの類型に分類する。

しかし、ローズとマーシュによれば、このモデルは、連続性という側面で両極以外のネットワークの位置づけが明確ではないという。それは支配的な利害者という次元が欠けているからであり、こうなると例えば、専門職や生産者による支配的な政策共同体というものがあり得な

くなるというのである。こうした理由でローズのモデルは後に修正される。

次に、ローズとマーシュは政府-産業間関係 (GIR=the relations between government and industry) の実証研究にもとづく政策ネットワークモデルの検討に入る。GIR 研究における関心は、産業政策領域における分散化の性質と個々人の諸関係に向けられる。ウィルクス (S. Wilks) とライト (M. Wright) は政策領域レベルの諸関係の閉鎖性に応じて政策世界 (policy universe), 政策共同体, 政策ネットワークの3つを類型化した。この2人によれば、政策ネットワークとは、「政策共同体内もしくは政策共同

体間で成果が交換される連結過程」⁸⁾を意味した。そして、例えば、このモデルでは異なる政策共同体の構成メンバーが、一つの政策ネットワークに参入し得ることなどが想定された。しかし、マーシュとローズは、こうしたことは従来の政策ネットワーク論での対処が可能であると、このモデルを批判し拒絶する。

そこで、先のローズ・モデルを修正する形で提供した政策ネットワーク・モデルが表1である。ここでは政策共同体と争点ネットワークは各々連続体の両極に位置する点ではローズ・モデルと同様であるが、政策ネットワークは全ての類型を包括する分析枠組みとなっている。要

表1 政策ネットワークの類型：政策共同体と争点ネットワークの特徴

次元	政策共同体	争点ネットワーク
1. 構成メンバー		
(a)参加者の数	数は非常に限定され、グループによっては意識的に解除	多数
(b)利害の類型	経済的、職業的利害が支配的	影響を受ける利害範囲を包括
2. 統合		
(a)相互作用の頻度	政策争点に関わるあるゆる事項についてのグループ間の頻繁で高度な相互作用	接触頻度やその強さは絶えず変化
(b)継続性	構成員資格、諸価値、成果の存続	アクセスは絶えず著しく変化
(c)コンセンサス	全ての参加者が基本的諸価値を共有し、成果の正当性を受容	合意の方策はあるが摩擦は常に存在
3. 諸資源		
(a)諸資源の配分 (ネットワーク内)	全ての参加者は資源を有し、基本的な関係は交換関係	ある参加者は資源を有するが、彼らは制約され、基本的関係は協議を通じたもの
(b)諸資源の配分 (諸組織内)	ヒエラルヒ一的で、指導者は構成員に命令を下すことが可能	構成員を統制するための多様で変化しやすい配分や機能
4. 権限	構成メンバー間の権限の均衡が存在 一つのグループが支配可能であるにもかかわらず、共同体が存続するためにはポジティブサム・ゲームであることが不可欠	不均等な権限が存在 不均等な諸資源およびアクセスを反映 ゼロ・サムゲーム

資料：R.A.W.Rhodes, David Marsh, "New Directions in the Study of Policy Networks", *European Journal of Political Research*, XXI (1992), 187. の表を日本語訳。

するに、このモデルは個々の政策領域における政策ネットワークが座標軸のどこに位置するかを問題とするのではなく、両極の枠組みの中で、実証研究の対象となる政策過程における諸アクターの連関が、構成メンバー、統合、諸資源、権限という4つの次元から具体的にどのように構造化されるのかを研究課題としているのである⁹⁾。

2. スポーツ産業政策に関わる諸アクター¹⁰⁾

通産省産業政策局サービス産業課

1994年9月に通産省産業政策局サービス産業課(以下「産業課」と略す)は「サービス産業関連政策の概要」¹¹⁾をまとめ、この中で総合的なスポーツ産業に関しては、日本開発銀行を通じたスポーツ施設に対する低利融資制度や、「スポーツビジネス研究会」の報告¹²⁾、スポーツのイベントやシンポジウムに対する後援名義、「スポーツマネージャー」の認定制度の導入検討、を挙げている。さらに個別に、「ゴルフ場事業(「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の施行)、フィットネス産業(低利融資)、テニス事業(後援名義)、リゾート産業(会員契約の適正化、「リゾートマネージャー」の認定制度の導入検討など)を施策内容としている。

スポーツ産業団体連合会

社団法人スポーツ産業団体連合会(以下「連合会」と略す)は、1988年4月に通産省を主務官庁として設立され、その事業として、スポーツ産業に関する調査・研究・提言、各種イベントの開催・協力、研究会・講演会主催、情報収集、ニュースポーツに関する調査・研究を挙げている¹³⁾。「連合会」の役員数は37名で、正会員24団体、特別会員54法人、賛助会員24法人から構成されている¹⁴⁾。会員に対しては、「産業課」委託や「連合会」受託による各種調査研究結果の要点、スポーツイベントの開催情報と報告、会員の紹介、などを季刊紙という形で情報提供している。

通産省関東通産局商工部消費経済課サービス産業室(「通産局」と略す)

1989年に行政組織変更によりサービス産業室が設置された。スポーツ産業を包括するサービス産業に携わる通産省の地方出先機関である。例えば、保証委託契約の設定をめぐって、日本ゴルフ場協会との情報交換・報告がなされている。また、低利融資制度をめぐって日本フィットネス協会等は、事業計画・事業報告を「通産局」に提出する。

文部省体育局生涯スポーツ課

文部省体育局生涯スポーツ課(以下、「生涯スポーツ課」と略す)が関わるスポーツ産業施策としては、例えば、商業スポーツ施設における指導者やスポーツプログラマー2種の養成などがある¹⁵⁾。また、スポーツ産業関連のイベント等への名義後援を行なっている。スポーツそのものの振興に役立つ産業振興は支援していくという姿勢である。

その他の諸関連アクター

ここでは、「連合会」の調査・研究活動費に補助を与える諸アクターを提示しておきたい¹⁶⁾。日本自転車振興会(以下、「日自振」と略す)は自転車競技法に基づいて1957年10月に設置された、通産省の特殊法人で、その収益金の一部を補助金に当てている¹⁷⁾。補助団体である「連合会」への補助対象経費には「運営に要する人件費等の経常経費を除く経費」¹⁸⁾が該当し、補助率は「当該事業に必要と認められる額の1/2」¹⁹⁾である。

全国中小企業団体中央会(以下、「中小企業会」と略す)は、中小企業等協同組合法にもとづき、1955年9月に設置され、通産省の外局である中小企業庁を主務官庁とする特別法人である。直接的には中小企業庁小売商業課サービス等担当室、通産局商工部中小企業課の指導・監督を受ける。「連合会」に対する助成事業は「活路開拓ビジョン実現化事業」に該当し、「組合及び公益法人が、そのビジョン等の実現化を図るために必要な需要開拓事業等に対して助成」する「ゆとりと豊かさ枠」に位置づけられる²⁰⁾。

電源地域振興センター(以下、「電域振」と略す)は、通産省の公益法人として、1990年7月に設立された。その事業は「電源地域の振興に

関する調査・研究、企業立地に対する補助金の交付、研究会・シンポジウムの開催などを行うことにより、電源地域の長期的・自立的な振興を支援する」²¹⁾とあり、「連合会」への補助金交付がなされている²²⁾。その他のアクターとしては、1990年10月に設立された日本スポーツ産業学会（以下、「産業学会」と略す）等²³⁾が挙げられる。

3. スポーツ産業行政における政策ネットワークの形成

第1に、「産業課」とその地方の出先機関である「通産局」との関係である。「通産局」の組織変更はサービス産業政策において、この局が企画・立案能力を発揮できるようになるための措置だったという。そこには、「産業課」がトップ・ダウンで降ろしてくる政策を「実務部隊」として受け入れる従来の図式を変更する意図があった。実際には「通産局」の施策立案は「産業課」により大幅に修正され、最終的には原型をとどめない内容の施策決定がなされるという。しかし、「通産局」は管轄の都県のサービス産業担当課（観光課、企画課、商工課など）を通じて「現場のニーズ」を把握しており、「産業課」が「通産局」に情報を依存していることも確かである。予算要求の動きの中で、各々のレベルの総務担当課を含めた縦横の調整が図られることになる。その意味で「通産局」はスポーツ産業施策をめぐる「素材」を提供し、協議の中で両者の共通認識を形成していくことになる。

第2に、「産業課」と「連合会」との関係である。「産業課」によれば、今や「省庁が産業活動を縛る時代ではなく」、「連合会」に対して行政指導といったような措置は採用していないという。両者の関係はインフォーマ情報交換が中心であるという。そして、あくまでも行政対象の窓口は「連合会」で、会員と直接的な接触を図ることはないという。長期的には1989年10月に設置したようなスポーツ産業研究会に類するものを数年に1度の割合で設置し、スポーツ産業の推進を図っていくとしている。しかし、通産省の特殊法人（「日自振」）や外郭団体（「電域

振」）、外局である中小企業庁の特別法人（「中小企業会」）から「連合会」の調査・研究事業への補助金交付や、低利融資制度を見ても分かるように、「産業課」が「連合会」の産業活動に対する助成環境を打ち出し、これを通じてスポーツ産業活動の方向づけを行なっていることは確かである²⁴⁾。

一方、「連合会」にとってこうした「産業課」の助成行政は歓迎すべきものであり、現段階では、他の政策領域に見られるような利益団体の省庁に対する強力な要求はなされていないように思われる。すなわち、行政と産業のベクトルが同じ方向を向いているとも言えよう²⁵⁾。

第3に、「産業課」と「生涯スポーツ課」との関係である。後者の基本姿勢は「スポーツ振興に役立つ産業振興は歓迎していこう」というものである。この言葉を借りれば、「産業課」にとっては「産業振興に役立つスポーツ振興は歓迎」していくことになり、両者は協同関係に立つことになる。例えば、文部省主催の「生涯スポーツコンベンション」に対する通産省の後援や、「連合会」主催の「市民生涯スポーツ大祭」に対する文部省の後援が指摘できる。しかし、このことは、行政領域の所管をめぐって「産業課」と「生涯スポーツ課」が競合・重複関係に立つことも意味している。それは、例えば、指導者養成に絡んで「産業課」の施策である「スポーツマネージャー」の認定制度が、「生涯スポーツ課」の施策である「商業スポーツ施設における指導者」養成とどのように関わってくるのかという問題をも提起しよう。

「生涯スポーツ課」によれば、スポーツ産業施策は「サービス産業課」との共同施策であるという。「サービス産業課」のスポーツ産業施策は文部省との調整を十分に経ているので、「生涯スポーツ課」の施策と見なしでもよいとしているのである。所管行政領域をめぐる「縄張り争い」がないとは言えないが、それ以上に施策をめぐる協同の側面が強いという。例えば、「サービス産業課」との調整は特に予算や財政投融資をめぐる具体的な表面化するが、その過程

ではインフォーマルな接触、情報交換が頻繁に行われるという。筆者には、「サービス産業課」を起点とするスポーツ産業行政をめぐる「縄張り争い」が結果的に、一方が他方の行政領域を侵すという形ではなく、両者の所管領域を協同領域として拡大する方向へと転化させたように思われる。

第4に、「連合会」を構成する団体間、法人間におけるネットワーク形成が論点となる。役職員の構成からも正会員24団体の意向が尊重される形で、理事会の意思表明が正会員の事務局長会議等の調整を経てなされるものと思われる。「連合会」の会員にとって、バブル経済期のスポーツリゾート開発や余暇スポーツ産業の振興を助成・誘導する通産省の政策は、利益追求やマーケティングの拡大を図る上での絶好の機会と認識された。したがって、これらの団体・法人には事業獲得をめぐる各団体間の競合以上に、スポーツ産業市場のパイの拡大を協同的に追求していこうという姿勢が強いように思われる。

第5に、「産業学会」と「連合会」（あるいは「産業課」）との関係である。「連合会」は「学会の中立性を侵すことのないように留意」²⁶⁾すると名言しているものの、その主眼は「産業学会」の行なう調査・研究を参考データとして活用しつつスポーツ市場の拡大を図る点にある。「産業学会」に対する寄附金の性格についてもそのように位置づけられる傾向にあることは否定できない。「産業学会」は学問的見地から「連合会」

や「サービス課」の施策を批判的に検討するというよりは、「産」・「官」・「学」の協同という研究環境の醸成の中で、現段階では独自のスタンスを取り得ないでいる。むしろ、「産業課」や「連合会」と歩調を合わせる調査・研究を通じてスポーツ産業市場の開拓に「貢献」しているように思われる。

以上のように、「産業課」と「通産局」、「連合会」、「生涯スポーツ課」との諸関係、さらには「連合会」における団体・法人間、「連合会」-「産業学会」の連関について考察してきた。図1はこうした諸アクターにより形成される政策ネットワークのモデル図である。

それでは、こうしたスポーツ産業行政をめぐる政策ネットワークは、表1で提示した4つの次元からどのように把握できるのか。「構成メンバー」については、スポーツ産業領域に関わる諸アクターに限定され、関連の業界団体・法人の経済的利害と、「産業課」の職業的(専門職的)利害が顕著であると言える。「統合」については、諸アクターの相互作用の頻度は経済環境や政策に応じて流動的に変化し、ネットワークの継続性は「連合会」を構成する主要な団体や法人の経営状況を中心に変動するものと思われる。また、スポーツ産業の振興というネットワークにおける基本的価値についてのコンセンサスは、諸アクターの間で共有されている。

「諸資源」に関し、各々のアクターは、相互依存関係にある。例えば、「産業課」はスポーツ

図1 スポーツ産業行政における政策ネットワーク

産業をめぐる情報資源を有しているが、実際のサービス供給は「連合会」に依存している。「権限」については、助成を中心として「産業課」が主導しており、不均等関係にある。しかし、一方でネットワークはポジティブサム・ゲームの性格を有している。

結

本研究では、政策ネットワークという分析枠組みに依拠する形で、スポーツ産業行政をめぐる諸アクターを例示し、各々の諸関係について検討を行なった。

通産省の産業行政について、建林は「官民の間に利害共同体ともいべきコミュニティが成立」²⁷⁾していること、さらに縦割り(ライン)と横割り(スタッフ)の調整が通産省の組織的特徴であると指摘する。そして、通産官僚が「フォーマル、インフォーマルな省内ネットワークによってラインであるとともに有能なスタッフである」²⁸⁾ことが「通産省をたんなる原局官庁ではない、情報、リーダーシップ提供型の官庁として、政府産業間や民間企業間のネットワーク形成に貢献した」²⁹⁾としている。

「産業課」にとって、スポーツ産業施策は映像、音楽、出版文化・翻訳、広告、劇場、遊園地・テーマパーク、教育関連、カルチャー、結婚関連といった種々の産業政策の一構成要素である。しかし、それにもかかわらず、上記の政策アイディアを起点とする通産省の産業行政に対する指摘はまさにスポーツ産業政策をめぐるネットワークについても当てはまるのではないだろうか。「産業課」は「連合会」や「産業学会」の設立を産業振興戦略として打ち出し、「生涯スポーツ課」との共管行政領域へと所管を広げ、緩やかな形でネットワークを主導しているのである。

スポーツ産業行政における政策ネットワークの、都道府県や市町村レベル、企業間レベルの諸アクターの検討、さらには国際間比較、複数のネットワーク間の相互関係、ネットワークと政策効果との関連などが、今後の検討課題であ

ろう。

(本研究は日本スポーツ産業学会の一般研究助成(B)を得て行われた。)

註

- 1) シュミッター (P. Schmitter) はコーポラティズムを以下のように定義している。「限定された単一の、強制的、非競合的、ヒエラルヒー的に整序され、機能的に分化された範疇へと組織化される構成員から成る利益代表システムであり、この構成員は国家により認定されるか(創出されないにしても)許可され、リーダーの選出や要求および支持の表明に関する一定のコントロールが保持される代りに、それぞれの範疇における意図的な利益代表の独占が認められる。」(R. A. W. Rhodes and David Marsh, "Policy Networks in British Politics, A Critique of Existing Approaches" in R. A. W. Rhodes and David Marsh ed., *Policy Networks in British Government*(New York, 1992), I. 3.).
- 2) シュミッターは多元主義について以下のように定義している。「不特定数、多数の、ボランタリーで、競合的、非ヒエラルヒー的に整序され、(利益の類型もしくは範囲に関して)自己決定の範疇に組織化される構成諸単位から成る利益代表システムであり、この構成単位は国家により特に許可、認定、助成、創出されるわけではなく、あるいはその他の点でリーダーの選出もしくは利益表明に対するコントロールはなされず、それぞれの範疇における利益代表活動の独占はなされない。」(*ibid.*, p. 2).
- 3) Grant Jordan and Klaus Scubert, "A Preliminary ordering of policy network labels," *European Journal of Political Research*, XXI (1992), 10.
- 4) *ibid.*, p. 26.
- 5) 例えば, Hugh T. Miller, "Post-Progressive Public Administration: Lessons from Policy Networks," *Public Administration Review*, XXXXXIV (1994), 378-386. や Lawrence Pratchett, "Open Systems and Closed Networks: Policy Networks and the Emergence of Open System in Local Government," *Public Administration*, XXXXXXXXII (1994), 73-93. また, 上記2つの

- 事例研究を中心に検討した論文として、拙稿「行政における政策ネットワークについての一考察」(『宇都宮大学教育学部紀要』45号、印刷中)を参照。
- 6) R. A. W. Rhodes and David Marsh, "Policy Networks in British Politics, A Critique of Existing Approaches" in R. A. W. Rhodes and David Marsh ed., *Policy Networks in British Government* (New York, 1992), I. 4.
 - 7) R. A. W. Rhodes and David Marsh, "New Directions in the Study of Policy Networks", *European Journal of Political Research*, XXI (1992), 182.
 - 8) *ibid.*, 185.
 - 9) ワーデン (Frans Van Waaden) は、国家機関と利益団体との関係を論じた文献の検討から、特に重要な次元として、1. 社会的ネットワーク参加者の数と類型、2. ネットワークの主要な機能 (国家機関が支配的か利益団体が支配的か)、3. 権限の均衡を指摘しており、その内容はローズとマーシュの政策ネットワーク・モデルにおける諸次元と類似している点で興味深い。(Frans Van Waaden, "Demos and Types of Policy Networks," *European Journal of Political Research*, XXI (1992), 49-50.
 - 10) 本節および次節は、通産省産業政策局サービス産業課の加藤雄三氏、スポーツ産業団体連合会の木尾克巳および山田哲司氏、文部省体育局生涯スポーツ課の清水明氏、日本自転車振興会公益事業部公益事業課の世良直樹氏、通産省関東通産局総務企画部総務課の太細敏夫氏、同商工部消費経済課サービス産業室の竹村勝氏、全国中小企業団体中央会の加藤篤志氏への面接取材や、各氏からの資料提供に依拠して作成された。ここに記して感謝の意を表したい。
 - 11) 通産局産業政策局サービス産業課「サービス産業関連施策の概要」1994年6月。
 - 12) 例えば、スポーツ産業団体連合会『<ニュービジネスとしてのプロスポーツ>に関する調査研究』(通産省委託調査) 1994年3月。
 - 13) スポーツ産業団体連合会『平成元年度事業報告書 平成2年度事業計画書』1990年6月、1頁。
 - 14) 『スポーツ産業団体連合会名簿』(1994年6月現在)、1-7頁。
 - 15) 文部省体育局生涯スポーツ課『21世紀へのウェーブ 生涯スポーツ』1994年、12頁。
 - 16) なお、自転車振興会による補助事業には指導者研修会、市民生涯スポーツ大祭、スポーツ産業フェアといったものもある (スポーツ産業団体連合会『ジェイシフ JSIF』15号、1994年6月、11頁)。
 - 17) 日本自転車振興会『KEIRIN 平成4年度版』8頁、16-17頁。
 - 18) 日本自転車振興会、日本小型自転車振興会「平成7年度体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助に関する公示」1994年8月、3頁。
 - 19) 同。例えば、「連合会」の「スポーツ産業基盤整備調査研究事業」には事業総額5,903,000円の1/2の補助がなされている。(スポーツ産業団体連合会「(1)事業部会活動報告 (2)調査研究委員会 資料3」1994年)。
 - 20) 全国中小企業団体中央会『全国中小企業団体中央会』6頁。なお、「連合会の「スポーツ産業における『在学者企業研修モデル講座』実現化事業」に対して事業総額9,500,000円の全額が補助されている(同資料)。
 - 21) 電源地域振興センター『電源地域のパートナー』1994年10月、2頁。
 - 22) 連合会の「スポーツをコアとした文化振興の在り方に関する調査研究」に対して事業総額18,540,000円の全額を補助している(前掲、スポーツ産業団体連合会 資料3)。
 - 23) なお、通産省の公益法人である産業研究所も「連合会」への委託事業として、「スポーツサービス産業における人材バンクの在り方に関する調査研究」に事業総額の全額3,193,000円を提供している(同資料)。また、スポーツ産業学会の「平成5年度収支決算報告書」によれば、「連合会」からの当学会への寄附は15,000,000円で学会収入の合計の約半分を占めている。
 - 24) 例えば、通産省のゴルフ事業をめぐる施策(1994年6月)で提示されている4つの業界団体のうち3つは「連合会」の正会員である。
 - 25) こうした関係は「連合会」の事務局が会員業界団体・法人からの要求への対応に追われているというよりは、例えば、通産省からの委託・調査研究に関わる

- 補助申請手続きに忙殺されている現状からも説明できるように思われる。
- 26) 前掲, 連合会『平成2年度事業報告書 平成3年度事業計画書』1991年6月, 3頁。
- 27) 建林正彦「産業政策と行政」(『講座 行政学—政策と行政—』3巻, 102頁)。
- 28) 同, 107頁。
- 29) 同。